

1 平川市の子供たちに対する自殺対策実施計画と取組状況について

資料 1

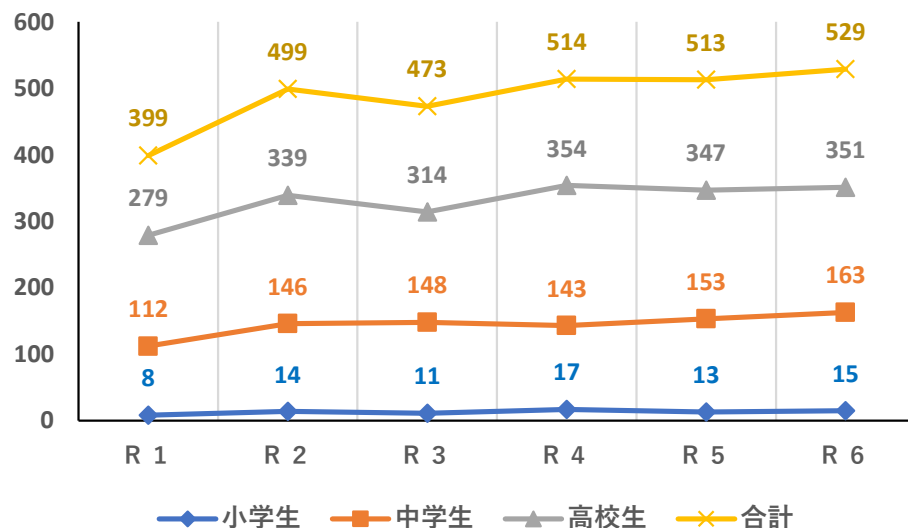
令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

1. 子供たちの自殺者数の推移と主な原因・動機

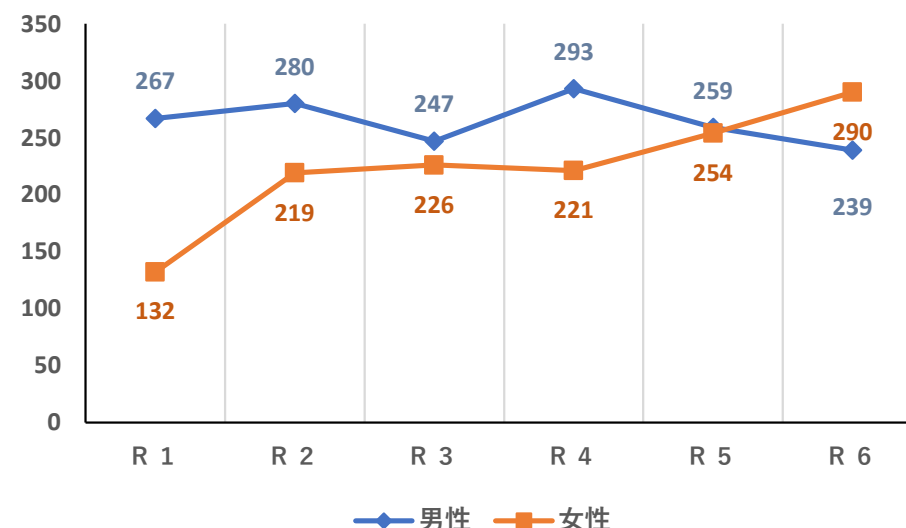
■参照 警察庁自殺統計原票データより厚生労働省がまとめたデータ

- 令和6年に自殺した小中高生は、529人と過去最多となる。
男女別では、男性は横ばいだが、女性は増加傾向で昨年度に初めて男性を上回る。
- 青森県内でも、20歳未満の自殺者が6人で、そのうち4人が小中高生と報告されている。
- 令和5年度の小中高生の原因・動機は、学校問題が最も多く、次いで健康問題、家庭問題となっている。

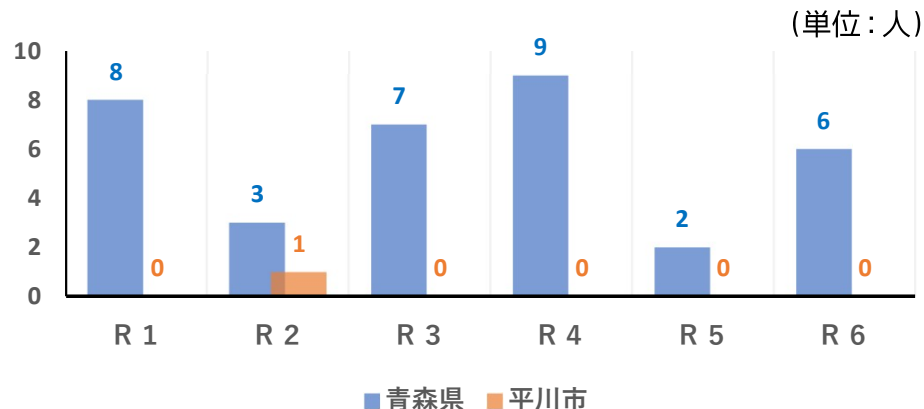
● 小中高生の自殺者の推移(全国) (単位:人)



● 小中高生の男女別自殺者の推移(全国) (単位:人)



● 20歳未満の自殺者の推移(青森県、平川市) (単位:人)



● 令和5年度の小中高生の自殺の原因・動機(全国)

① 学校問題(261件)

【内訳】

- ・学業不振(65件)
- ・進路に関する悩み(入試以外)(53件)
- ・学校問題その他(51件)
- ・学友との不和(いじめ以外)(48件)

② 健康問題(147件)

③ 家庭問題(116件)

1 平川市の子供たちに対する自殺対策実施計画と取組状況について

資料 2

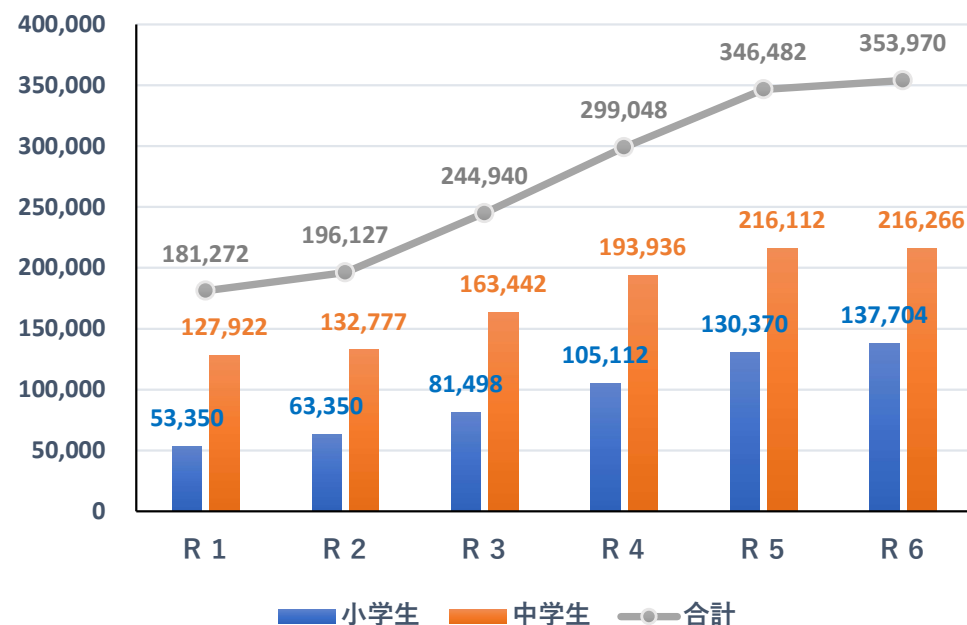
令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

2. 不登校児童生徒数の推移と不登校の主な原因（全国）

- 令和6年度の不登校児童生徒は、353,970人と過去最多となる。（12年連続で増加）
- 不登校の理由として最も多かったのは「学校生活に対してやる気が出ない」であった。

● 不登校児童生徒数の推移

（単位：人）



● 児童生徒の不登校の主な原因（把握した事実）

把握した事実	人 数	不登校児童生徒に占める割合
学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	106,436人	30.1%
生活リズムの不調に関する相談があった。	88,563人	25.0%
不安・抑うつ等の相談があった。	85,854人	24.3%
学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	55,152人	15.6%
いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。	46,624人	13.2%

（注）複数回答可

■参照 「令和6年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（文科省）

3. 法制度・行政動向

- 改正自殺対策基本法では、学校・児童相談所・医療機関・民間団体などの協議会設置が求められる。

年	内 容	関係法令・機関
平成21年	「教員向け自殺防止マニュアル」公表	文部科学省
平成25年	いじめ防止対策推進法 施行	「いじめ防止対策組織」の設置義務付け
令和5年	子ども家庭庁発足、「自殺対策室」設置	子ども家庭庁
令和7年6月	改正自殺対策基本法 施行	情報連携体制の強化を明記

1 平川市の子供たちに対する自殺対策実施計画と取組状況について

資料 3

令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

4. 平川市の現状と課題（確認事項）

観 点	主な確認内容
計 画 ・ 体 制	小中高生向け「自殺対策実施計画」はあるか？
連 携 協 議	改正自殺対策基本法に基づく協議会設置の有無、今後の予定
校 内 体 制	「いじめ防止対策組織」の実効性（形骸化していないか）
把 握 ・ 支 援	タブレット活用による心の健康把握、相談窓口の認知度向上
不 登 校	市内の30日以上不登校児童生徒数と主な理由
研 修 ・ 理 解	教職員への専門的研修の有無、精神疾患への理解度向上
地 域 連 携	家庭・地域・行政が一体で子供を見守る体制づくり

5. 提言（今後の方向性）

➤ 市独自の「子供の自殺対策実施計画」策定

👉 国の改正自殺対策基本法に基づく地域連携モデルを導入。

➤ 学校・地域・家庭の連携会議の常設化

👉 医療・教育・福祉・民間団体の情報共有を定例化。

➤ 教職員への専門研修と心の健康教育の充実

👉 精神科医・スクールカウンセラー等による研修。

➤ ICTを活用した心のモニタリングの実施

👉 タブレットでの簡易メンタルチェック・匿名相談機能。

➤ 地域ぐるみの「SOSサイン発見・声かけ運動」

👉 誰もが「気づき・声をかけ・つなぐ」文化を市全体で。



2 第三セクター「碓ヶ関開発(株)」の経営健全化と平川市の関与の在り方について

資料 4

令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

1. 市補助金あり／なしの損益比較

■参照 「碓ヶ関開発株式会社」監査結果報告書(平川市監査委員)

➤ 市補助金がなければ、実質的に6年連続赤字 ➡ **市の補助がなければ経営継続困難な実態！**

(単位：千円)

年度	純資産	負債	純資産	経常利益	当期純利益	市補助金 (指定管理料等含)	市補助金 除く損益
R 1	63,240	35,533	27,707	752	2,851	19,248	△16,397
R 2	123,370	91,768	31,601	1,193	3,894	58,764	△54,870
R 3	81,132	92,463	△11,321	△42,743	△42,923	30,472	△73,395
R 4	114,583	106,548	8,035	20,350	19,356	79,637	△60,281
R 5	119,136	120,740	△1,604	△9,631	△9,639	36,874	△46,513
R 6	123,487	120,346	3,141	4,924	4,744	48,745	△44,001

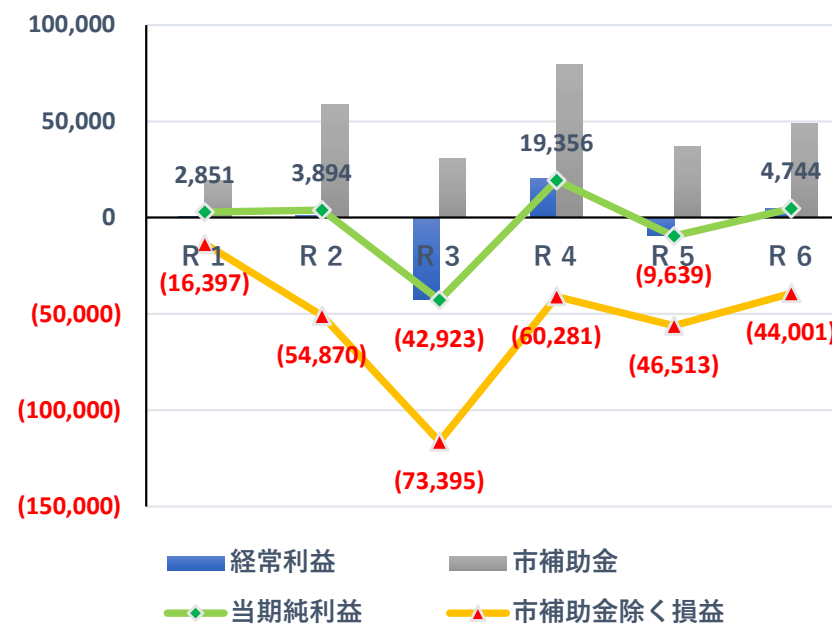
● R6 '貸借対照表' (単位：千円)

資産の部	負債の部
流動資産 105,566	流動負債 30,966
	固定負債 89,380
	小計：120,346
固定資産 17,921	純資産の部
	資本金 20,000
	利益剰余金 △16,859
	小計：3,141
合計 123,487	合計 123,487

● R6 '損益計算書' (単位：千円)

項 目	金 額
売 上 高	354,217
売 上 原 価	173,232
売 上 総 利 益	180,985
販 管 費	194,280
営 業 利 益	△13,295
営 業 外 収 益	18,740
(補助金・助成金)	(18,601)
営 業 外 費 用	521
経 常 利 益	4,924
当 期 純 利 益	4,744

● 市補助金あり／なしの損益の推移 (単位：千円)



2 第三セクター「碓ヶ関開発株」の経営健全化と平川市の関与の在り方について

資料 5

令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

2. 経営状況分析（令和6年度決算）

- 市が支援しなければ事業継続ができない構造的赤字企業 → **経営改善計画の策定は急務！**
 ➤ 補助金、指定管理料上乘せは根本解決にならない → **自立収益事業の創出・支出構造改革へ！！**

分析の視点	主な指標		計算式	結 果	分析結果	評 価	
安全性	【分析ポイント】財務は健全であるか。債務の重さはどのくらいか。					10点 ／100点	債務超過寸前
	①自己資本比率	安全性の最重要指標	資本合計÷資産合計	2.5%	・極めて危険水準。事実上の債務超過寸前。 ・民間企業なら10%以下は危険域、5%以下は「いつ債務超過してもおかしくない状態」。		
	②負債比率	負債／資本	負債÷資本	3832.2%	・借金が自己資本の38倍。明確な過剰負債体質。		
	③流動比率	短期支払能力	流動資産÷流動負債	340.9%	・一見高いが、「固定負債（長期借入金）が重く、純資産が枯渇しているため改善には寄与しない」 ・流動比率だけで安全とは評価できない。		
収益性	【分析ポイント】どのくらい「稼ぐ力」があるか。					20点 ／100点	補助金依存
	④売上総利益率	粗利率	売上総利益÷売上高	51.1%	・粗利率は高い。 ・特産品直販売や竹っ子庵は一定の採算性あり。 ・問題は販管費の大きさ。		
	⑤営業利益率	本業での収益性	営業利益÷売上高	△3.75%	・営業利益▲1,329万円。本業が赤字。 ・売上はあるが、販管費が重すぎる構造。		
	⑥経常利益率	企業全体の収益性	経常利益÷売上高	1.39%	・「黒字に見える」のは、営業外収益（補助金・助成金）18,601千円の影響が大きい。		
	⑦当期純利益	経営成績を示す指標	当期純利益	4,744千円	・当期純利益4,744千円に対して、指定管理料・業務受託料48,745千円 ⇒実質的には市の公的収入が無ければ大幅赤字。		
効率性	【分析のポイント】資産をどれだけ活かしているか。					60点 ／100点	売上はある
	⑧総資産回転率	効率的に売上を生んでいるか	売上高÷資産合計	2.87回	・目安を1.0回転以上と考えると、これは高く、「設備に対しては売上が立っている」とも言える。ただし、販管費、固定費が高すぎるため利益に繋がっていない。		
構造健全性	【分析のポイント】経営の土台はしっかりしているか。補助金の依存度はどのくらいか。					20点 ／100点	販管費課題
	⑨補助金依存度	公的資金の依存度	補助金÷経常利益	989.9%	・補助金等の削減で即赤字転落。		
	⑩販管費比率	経営効率の判断	販管費÷売上総利益	107.3%	・人件費等の販管費が重く、稼いだ粗利をすべて飲み込み、さらに赤字を生む構造。		
総合評価						30点／100点	

2 第三セクター「碓ヶ関開発株」の経営健全化と平川市の関与の在り方について

資料 6

令和7年12月定例会一般質問資料 葛西勇人作成

3. 市補助金（指定管理料及び業務受託料等）の内訳と推移

（単位：千円）

区 分 \ 年 度		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
竹っ子庵 ※キッチンカー導入	補助金	0	6,345	0	0	0	0
文化観光館	指定管理	0	0	0	0	0	7,000
御飯屋御殿	指定管理	0	3,507	3,507	9,983	7,161	10,238
特産品直売所	指定管理	0	0	0	0	0	0
道路情報館	指定管理	5,614	7,025	4,030	2,668	6,392	6,917
統括部門	補助金	7,815	36,039	17,086	61,533	17,333	18,601
J R 碓ヶ関開発簡易委託駅	委 託	4,664	4,957	4,957	4,957	5,493	5,493
浄化槽センター除雪委託	委 託	396	396	396			
久吉ダム清掃	委 託	759	495	495	495	495	495
合 計		19,248	58,764	30,472	79,637	36,874	48,745

■参照 「碓ヶ関開発株式会社」監査結果報告書（平川市監査委員）

4. 主要課題と求められる市の対応

主要課題	求められる市の対応
・ 営業赤字の慢性化（本業の収益力不足） ・ 資本比率 2. 5 % という極端に脆弱な財務体質 ・ 監査が形式的となり、経営実態の改善につながらない構造 ・ 市補助金依存による自律性の喪失 ・ 補助金、指定管理料上乘せが制度趣旨と乖離する可能性あり	➤ 経営改善計画の策定と進捗管理 ➤ 行政監査・第三者評価の導入 ➤ 補助金のあり方の見直し ➡ ・ 赤字補填からの脱却 ・ 「自立収益事業の創出・支出構造改革」の実施 ➤ 自立経営が困難な場合の組織再編・統合・縮小の検討 ➤ 市出資法人全体のガバナンス強化方針の策定 ➡ ・ 経営責任明確化 ・ 外部専門家導入 など